

札幌市長 秋元克広 様

2022 年 1 月 31 日
日本共産党札幌市議団
団長 村上 ひとし

新型コロナ・オミクロン株対応に係わる緊急要望

新型コロナウイルス・オミクロン株の急速な拡大に伴い、秋元克広市長は、これまで保健所が実施してきた感染経路を特定する疫学調査にかえて、新型コロナウイルス感染症と診断された市民（以下、感染者）みずからが、知人等に連絡する方式に切り替えました。

市は、連絡を受けた市民が、「感染の可能性がある」と自己判断した場合、市は、「1 日 2 回、体温を測り健康状態を確認」、「仕事を含めた不要不急の外出を控える」、「他の人との接触をしないようにする」ことや、その期間の健康観察と外出自粛を要請しています。

さらに、26 日の記者会見では、発熱外来への受診相談が殺到していることから、無症状である場合は、「早急な受診」を控え、「必要に応じて道の無料検査を活用」することを呼びかけました。

こうした市の対応について、市民からは、「職場などへ休暇を連絡しても事実かどうか疑われ、休めない、申請しづらい」との声が寄せられ、医療機関や介護施設などからは、従事者の感染や、家族が濃厚接触者になり勤務できなくなる事態が生じ、無料 PCR 検査センターも予約待ちのため、職場を維持できないとの相談が寄せられています。

市長は、「症状のある人を確実に医療につなぐことを最優先したい」とのメッセージを発信されていますが、そのためにも、「感染の可能性」や感染リスクの高い市民、ケア労働者を確実に PCR 等検査につなげ、感染拡大の急速な拡大を抑え込む必要があり、早急に以下の対策を求めるものです。

記

1. 医療機関や介護や障がい者などの福祉施設、保育所及び学校等の機能維持に急務とされる PCR 等検査キットの確保と重点的な供給とともに、大規模無料検査の実施を国に求めること
2. 高齢者や障がい者は、重症化リスクが高いとされていることから、医療機関の無床診療所（クリニック）や介護・障がい者の通所施設の職員および利用者が感染した場合、従前のように疫学調査を行い、必要な手立てを講じること
3. 「感染の可能性」がある市民が混乱なしに、事業主に健康観察のための休暇取得の申し出ができるよう、「感染の可能性」があることを市民が、保健所に「届出」「登録」ができるシステムを整えること。また、市内各事業所に対し、従業員から、「感染の可能性」や休暇取得などの申し出があった場合に、感染拡大防止を最優先した対応がとられるよう、周知徹底を図ること
4. 市は「感染の可能性」がある市民の求めに応じて、「休業補償」を適用できるように国や道に要請し協議すること